

「地域金融機関の再編を促す最近の動きについての見解」

2014年9月13日

金融労連 政策委員会

金融庁は昨年12月、人口予測から推計した10年後の地域市場の規模と地域銀行の総資金利ザヤでみた収益率の比較資料を作成。今年1月の金融庁と地銀各頭取との定期会合の席上では、畑中金融庁長官がこの資料に基づき「多くの地銀で黄色信号が点滅している」「経営統合などを経営課題として正面から取り組んでいただきたい」と述べています。

金融庁がいうように、今後、地域市場が縮小していくから再編が必要ということになれば、それは地域銀行に限らず、信金・信組も同様であり、地域金融機関全体への行政による再編圧力が強まってくると考えられます。

新聞や週刊誌などでも、「地域金融機関の収益力は著しく低下しており、今後、経営統合、合併など再編は避けられない」といった報道が昨今、多くなってきています。

このような最近の動きについて、金融労連政策委員会では、以下のとおり見解をまとめましたので発表します。

地域金融機関の再編を促す最近の動きに共通している視点は、「地方経済は衰退を続けており、収益力の低下した地域金融機関は、経営統合、合併によって資本統合し、効率化をしないと生き残れない」というものです。

しかし、地域金融機関が資本の効率化のみを目的として再編を進めていくことは、地方経済の切り捨てを進め、地方経済をさらに縮小させてしまうおそれがあります。

地方経済がその循環を維持していくためには、地方経済の主役である中小企業、零細業者に対し、地方に根ざしその独自性や特色を熟知した地域金融機関が、顧客と親密な関係性を継続しながら、円滑に資金供給をしていくことが必要です。

しかし、その地域金融機関が自らの生き残りに追われて再編に乗り出せば、収益性の低い地域からは撤退したり、営業店は残しても融資業務は取り扱わないなど顧客サービス低下の恐れがあります。長年、顧客と地域金融機関との間で築き上げてきた信頼関係も損なわれ、融資の審査に時間がかかったり、事業再生支援が疎かになったり、さらには「貸し渋り」「貸し剥がし」が再燃することも考えられます。地方経済への資金供給は滞りがちになり、循環性が損なわれ地域経済は縮小してしまいます。

地域金融機関には「地方経済の健全な発展に資する」という社会的使命があります。

地域金融機関の再編すべてを否定する考えはありませんが、それはあくまでも、この社会的使命に即したものであるべきと考えます。

金融庁も検査監督にあたっては「地域金融機関の地域貢献度を考慮している」と述べているほどです。

確かに、地方経済の衰退を原因とした収益力の低下が地域金融機関の経営状態を圧迫しつつあることは事実です。しかしそれは、地域金融機関の資本を統合し効率化することで解決される問題ではなく、国・地方公共団体が、地方経済を活性化させるための政策を抜本的に実施するなかで解決されていくものと考えます。

そもそも、過去の経済政策や規制緩和が、地域間格差の拡大、東京一極集中などにより、国内産業の空洞化や大企業のみ大儲けする経済構造を生み出し、地域産業の疲弊と衰退の原因となったのは明らかであり、地域金融機関の再編で解決できるレベルの問題ではありません。疲弊した地方経済の活性化・産業の再建に向けた具体的な政策や法整備こそ緊急に求められている課題です。地方経済衰退の改善に目を背けて、疲弊した地方経済を前提とした地域金融機関の「生き残り」を口実にした、地域金融機関再編への半ば脅しの誘導には到底賛同できるものではありません。

そのようなもとで、生き残った地域金融機関は、地域性を喪失した「名ばかり地域金融機関」と化し、本来の役割発揮を果たすことさえ困難となり、地域金融機関の実質的解体を意味するものです。

「地方経済が衰退しているから、地域金融機関も統合しなくては」というのは、いわば「縮小均衡論」のような考え方です。これから本格的な人口減少時代をむかえるなか、このような考え方では、いつまでも「均衡」は訪れず、「縮小」し続けていくことになりかねません。

いま本当に必要なのは、地域金融機関が再編・統合したり、県外や海外に進出したり、投資信託など金融リスク商品の販売に力を入れたりすることではなく、原点に立ち返って地域に根差した「ビジネスモデル」を構築することです。行政に求められていることは、選択肢の一つといつつ再編・統合を押しつけるのではなく、地域経済に責任を担う地域金融機関を育成していくための金融業態間の棲み分け、地方自治体などと共同した地域単位の中小零細業者への融資制度の充実、地域金融機関に対するダブルスタンダードの金融検査など、地方経済を維持、発展させるための地域金融機関づくりを進めることです。

金融労連はこのような立場から、業界や行政に対して働きかけるとともに、中小企業団体や地域住民とともに、地域金融機関の真の発展をめざします。